

令和 2 年度支部保険者機能強化予算に 係る実施結果について

支部保険者機能強化予算の概要

《現行の支部の予算の概要》

- 協会の予算（業務経費等の事務費）は、ジェネリック医薬品の軽減額通知や健診費用の補助等の費用に充てる本部で扱う予算のほか、支部で扱う予算がある。この支部で扱う予算については、以下の3つに大別できる。
 - ① 審査医師への謝金や支部事務室賃料など、支部の基本的な業務運営に必要な予算（基礎的業務関係予算）
 - ② 医療費適正化対策や広報・意見発信など、地域の実情等を踏まえた取組を推進するために必要な予算（特別計上関係予算）
 - ③ 受診勧奨対策や重症化予防対策など、保健事業における重点的な取組を推進するために必要な予算（保健事業予算）
- このうち、②の特別計上関係予算については、支部の裁量により予算を増額することもできたが、予算枠を超えた分については、支部保険料率（都道府県単位保険料率）に直接的に反映させる仕組みとしていた。

《問題点》

- ②の特別計上関係予算については、協会発足時に策定された仕組みであるが、現在の協会の基本方針である医療費適正化等の保険者機能の推進に積極的な支部ほど支部保険料率が上昇するリスクがあり、各種取組に消極的にならざるを得ない部分もあった。
- ③の保健事業予算については、措置対象が年々追加され、予算の枠組みについても分野毎に分かれているなど、本部・支部ともに事務処理が煩雑となっていた。

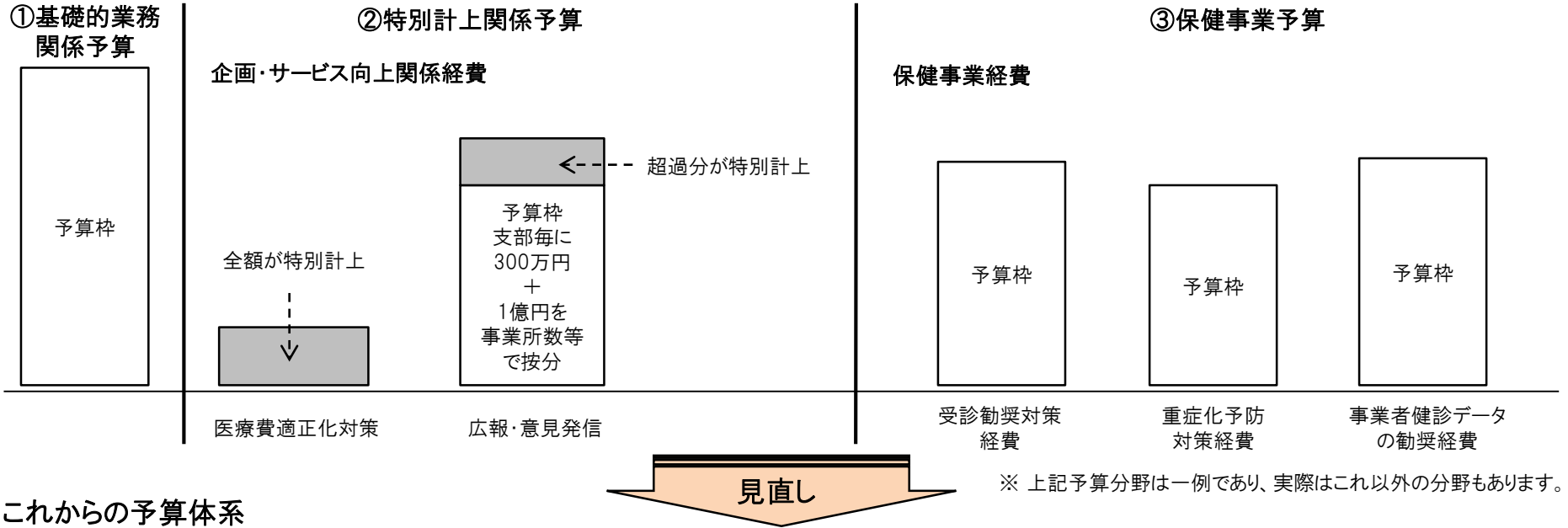
《平成31年度（令和元年度）からの支部の予算体系》

➤ **医療費適正化等の保険者機能を発揮するべきとの支部評議会でのご意見も踏まえ、H31年度から支部の予算について、新たな予算体系へと変更。**

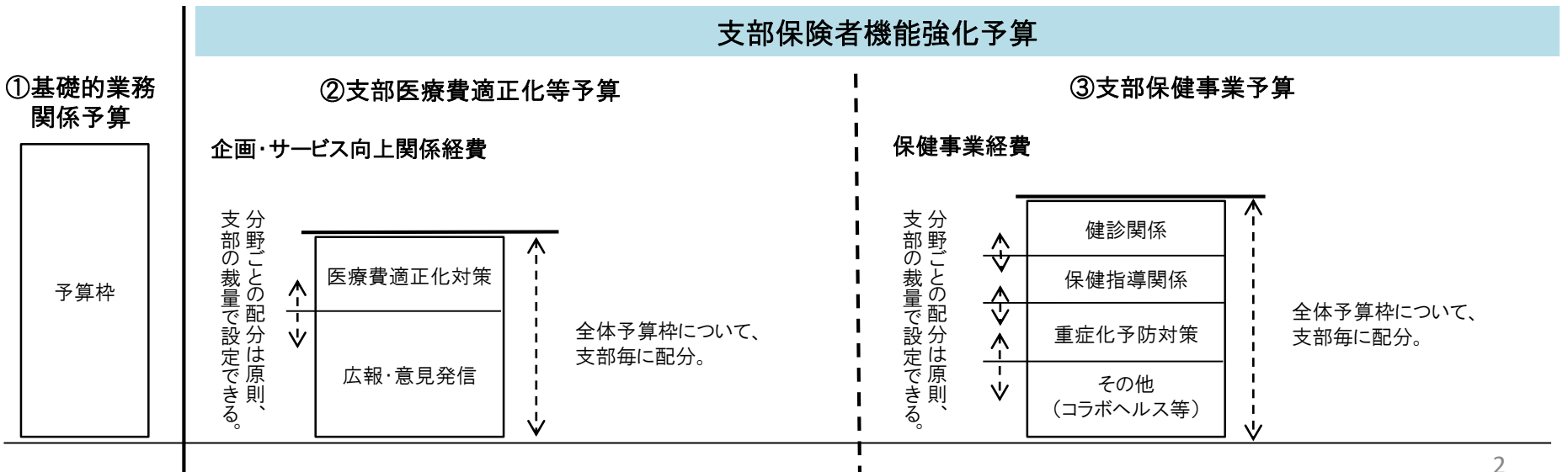
- 平成31年度からは、特別計上関係予算については廃止し、①基礎的業務関係予算、②支部医療費適正化等予算、③支部保健事業予算の予算体系へと変更。
- このうち、②及び③の予算については、「支部保険者機能強化予算」として、予算の枠組みとしては一本化するなど支部が扱いやすいものとした上で、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、支部の予算額についても拡充。

《見直しのイメージ》

これまでの予算体系



これからの予算体系



支部医療費適正化等

■医療費適正化対策経費

取組名	薬剤師会と連携したジェネリック医薬品の使用促進	
実施計画	薬剤師会と連携してリーフレットを配布し、メディアを活用した広報を実施する。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県薬剤師会と連携してR1年度に作成したリーフレットを増刷し、薬局へ配布した。 ・ジェネリック医薬品に係るWEB（Yahoo!、Google）を活用した広報を実施した。 ・県内の保険薬局に対しアンケートを実施し、その調査報告書をジェネリック医薬品安心使用協議会で配布した。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット増刷：23,500部 ・リーフレット配布：7,000部 ・WEBクリック数：5,683回 ・アンケート：対象846薬局のうち599薬局から回収（回収率70.8%）
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット送付はジェネリック医薬品情報提供ツールとの同封により効率的に使用促進を図ることができた。 ・WEB広報は年齢層を絞らずに実施した結果、R1年度よりクリック数が増加した。 ・薬局へのアンケートは今後の使用促進事業実施のうえで参考となるような現場の意見を知ることができた。 	
取組名	幼児とその保護者を対象としたジェネリック医薬品使用促進事業	
実施計画	幼児とその保護者向けのジェネリック医薬品シールを作成し、薬剤師会と連携して県内の薬局へ配布する。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児とその保護者に親しみを持ってもらえるようなイラスト（西郷さん・ツン）を使用したシールを作成した。 ・県薬剤師会と連携し、0～19歳への処方数量が1,000以上の薬局へ配布した。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・シール作成：55,000枚 ・シール配布：35,000枚（350薬局×100枚）
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局への配布（10月実施）後のジェネリック医薬品使用割合（対前年同月比） 翌月（11月）：1.6ポイント増 翌々月（12月）：1.5ポイント増 	

支部医療費適正化等

■ 広報・意見発信経費

取組名	紙媒体による広報	
実施計画	事業所や加入者の方に健康保険制度や健康づくりなどの広報を定期的を実施する。	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・適用事業所に対して、事業内容や健康保険制度全般について広く周知を図った。 ・新規適用事業所等に健康保険制度等が記載された手引き（申請書提出先一覧表を含む）を送付した。 ・任意継続の保険料額表及び被扶養者認定要件チラシを作成し、申出書に添付することにより加入時の保険料の把握及び添付書類漏れの防止に努めた。 	
	<table border="1"> <tr> <td>実績</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等を印刷、発送。 ・業務用のリーフレットや冊子（しおり）などを配付。 </td> </tr> </table>	実績
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ等を印刷、発送。 ・業務用のリーフレットや冊子（しおり）などを配付。 	
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容や健康保険制度全般について広く周知を図ることができた。 ・新規適用事業所へ手引きを送付することで、健康保険制度の理解度が向上することはもちろん、郵送の促進及び提出先誤りの防止による効率化を図ることができた。 ・任意継続加入時の保険料の把握及び添付書類漏れを防ぐことができた。 	
取組名	県内の卒業生に配布される記念新聞を活用した広報	
実施計画	県内の高校卒業生向けの記念新聞を活用して、健康保険に関する広報を掲載する。	
実施内容	若年者や一般の方のヘルスリテラシー向上を目的として、鹿児島県内の高校卒業生に対して発行される記念新聞への広告掲載、TVCMの放映、地元新聞紙への広告掲載を実施した。	
	<table border="1"> <tr> <td>実績</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・高校卒業生に配布される記念新聞への掲載（健康づくりを訴求する内容を掲載）：配布数15,500部 ・TVCMの放映（健診受診・コンビニ受診回避・保険証の使い方）：19本 ・地元新聞紙への広告掲載（R3年度保険料率を掲載）：配布数約280,000部 </td> </tr> </table>	実績
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高校卒業生に配布される記念新聞への掲載（健康づくりを訴求する内容を掲載）：配布数15,500部 ・TVCMの放映（健診受診・コンビニ受診回避・保険証の使い方）：19本 ・地元新聞紙への広告掲載（R3年度保険料率を掲載）：配布数約280,000部 	
評価	鹿児島県内の全高校卒業生に健康に関する情報を伝えるいい機会であり、その保護者にも訴求できる企画であるため、広報としては効果的なものであった。また、TVCMの放映や地元新聞への広告掲載は、記念新聞の事業に付帯されているものであり、通常よりも安価で実施できたため、費用対効果も高かった。	

支部保健事業(主な事業)

■ 健診経費

取組名	被扶養者に対する支部独自の集団健診	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健診機関が計画する特定健診会場、支部が計画する健診会場において骨密度測定、口腔保健測定をオプション化。 ・ 市町村がん検診スケジュールに合わせた巡回健診会場の案内。 ・ パート勤務の被扶養者等向け休日会場の案内。 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団健診を実施している3機関とオプション健診（骨密度測定：3機関、咀嚼機能検査：1機関）の契約を締結。 ・ 被扶養者あての受診勧奨DMに市町村作成のがん検診チラシ、巡回健診スケジュールを同封。 ・ 健診機関2機関と連携して、支部独自健診を実施。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 骨密度測定実施件数：6,156件、咀嚼機能検査実施件数：2,860件 ・ DM発送件数：89,961件 ・ 支部主催の健診実施回数：520回（うち、支部独自：36回）
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ オプション健診は新たに健診を受診する方のきっかけになったほか、継続受診に繋がっていると思われ、期待していた成果はあった。 ・ 受診勧奨および集団健診については新型コロナウイルスの影響もあり、年間では期待していた成果は得られなかった一方、新型コロナ感染症が落ち着いた時期では申込が多数あった。 	

取組名	事業者健診の結果データの取得および取得勧奨	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主又は健診実施機関から提供される、事業者健診の結果データの取得および紙媒体で提供されたデータのパンチ委託。 ・ 受診対象者の多い事業所に対し、健診結果データ提供について文書勧奨を行う。 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 紙媒体で提供された健診データのパンチ入力を業務委託することによって、事業の効率化を図った。 ・ 健診データが未提供の事業所に制度説明とデータ提供依頼のチラシを作成し送付。規模の大きい事業所には訪問し説明を行う等、勧奨手段を工夫した。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 結果データ取得件数：1,273件、紙媒体パンチ委託件数：2,891件 ・ 勧奨実施事業所数：2,725件
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ パンチ業務を外部委託とすることで効率化できた。 ・ 勧奨の結果、新たなデータ取得数は若干数にとどまり、期待した成果は得られなかった。 	

支部保健事業(主な事業)

■ 健診経費

取組名	生活習慣病予防健診被保険者への受診勧奨事業	
実施計画	<p>過去2年以上生活習慣病予防健診を受けていない被保険者（事業者健診データ登録もない）を対象に、自宅あてに案内文を送付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診状況に合わせた案内パンフレットを作成（一度も受けたことがないと思われる人のパターンと過去に受けたことがある人のパターンなど）。 ・居住地周辺の巡回健診会場の案内。 ・被扶養者の特定健診も同時に案内できるパンフレットを作成。 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診申込後、未受診の被保険者や過去の健診受診歴がない被保険者等を対象に、健診機関一覧を掲載した勧奨DMを被保険者宅に送付。 ・受診案内に同封するチラシを作成。全事業所および特定健診対象となる被扶養者あてに送付した。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・DM発送件数：9,000人 ・生活習慣病予防健診チラシ：27,002事業所、特定健診受診対象者：66,222人 へそれぞれ送付
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・制度概要や健診機関情報の周知が実施でき、事業所からの情報提供を受けていない被保険者について今後の生活習慣病予防健診の受診が期待できるものとなった。 	

取組名	新規対象者（特定健診対象者）に対する健診案内	
実施計画	新規加入被扶養者に特定健診に関する周知と受診勧奨を行う。	
実施内容	<p>特定健診受診券に最新の巡回スケジュールを同封のうえ、年4回に分けて被扶養者あてに発送。</p>	
	実績	<p>発送件数：8,059件（年4回）</p>
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・発送の都度、最新の健診スケジュールを同封することにより、効果的に勧奨ができた。 ・健診機関一覧の作成に替え、ホームページの案内を送付書に掲載することでコスト削減に努めた。 	

支部保健事業（主な事業）

■ 健診経費

取組名	任意継続加入者に対する健診案内	
実施計画	任意継続加入被保険者への生活習慣病予防健診と特定健診の勧奨案内を送付。	
実施内容	パンフレット等を同封したDMを送付し、被保険者と被扶養者の健診を同時に行った。	
	実績	発送件数：4,964件
評価	被保険者、被扶養者への健診案内を同時に行うことで、費用を抑え効果的に勧奨が実施できた。	

取組名	支部ホームページ生活習慣病予防健診予約状況システムの維持管理	
実施計画	掲載情報の更新等	
実施内容	被保険者が予約の際に必要な、最新の健診予約状況や健診機関の連絡先等をホームページに掲載した。	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて支部ホームページ上に掲載。 ・アクセス数：9,722件
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・アクセス数が対前年度比：1.46倍となり、加入者の受診機関および受診時期を選定するツールとして活用されていることが伺える。 ・効率的な受診予約の環境整備に寄与することができた。 	

支部保健事業（主な事業）

■ 保健指導経費

取組名	健診機関・協会けんぽ保健師による特定保健指導の受診前周知	
実施計画	<p>本部が提供する健診申込事業所リストを活用し、従業員の特定保健指導への協力依頼文書を送付する。</p> <p><内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 健診当日スケジュールに特定保健指導が入っていること。 2. 健診後日、協会けんぽから特定保健指導実施の依頼文を送付すること。 3. 要治療者へは、疾病の重症化を防ぐための病院受診を勧める文書を被保険者自宅へ送付していること。 4. 宣言事業所などの取り組みの紹介など。 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・被扶養者未利用者・事業所説明用として、被扶養者特定健診・保健指導に特化した総合パンフレットを作成。 ・本部が提供する健診申込み事業所リストを活用し、上記内容を記載した依頼文書および総合パンフレット「社員の元気は家族の元気 第2版」を送付。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット作成：1,000部 ・事前通知発送：2,752件 ・被扶養者あて：198件
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・健診機関による特定保健指導の実績が前年度より500人以上増加。総合パンフレットを契機とした問い合わせも増えており、目を引く媒体であったと評価している。 	

支部保健事業(主な事業)

■ 保健指導経費

取組名	被扶養者・被保険者を対象とした教室型特定保健指導
実施計画	事業所や実施機関での特定保健指導等を利用しない(できない)方を対象に、居住地区で開催される行政の健康教室への参加機会を設けたり、就業時間後の教室を開催することにより、特定保健指導・糖尿病重症化予防・脳卒中対策の必要な方へのアプローチ機会を増やす。 ・案内文書発送予定件数：3,000件
実施内容	新型コロナウイルスによる感染リスクを排除することができず、連携市町村との協議の結果、未実施となった。
	実績
評価	

支部保健事業（主な事業）

■重症化予防事業経費

取組名	未治療者の受診勧奨	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・協会保健師の訪問による勧奨の実施 ・文書・電話による二次勧奨の実施（外部委託含む） 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導にあわせた訪問による受診勧奨 ・支部による受診勧奨文書の送付（R3年2月まで） ・外部委託を活用した受診勧奨文書の送付（R3年3月） 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問による受診勧奨：420件 ・支部による勧奨文書送付：1,203件 ・外部委託による勧奨文書送付：89件
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・R1年度の実施内容と比較し、発送スケジュールを早め、勧奨文書の内容を見直したところ、回答書の返送率が上昇した（19%→26.2%）。 	

支部保健事業(主な事業)

■ 重症化予防事業経費

取組名	重症化予防対策
実施計画	<p>1.糖尿病性腎症患者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未治療者への受診勧奨 ・治療中・治療放置者への生活習慣改善サポート保健指導(かかりつけ医連携プログラム) <p>2.CKD予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・腎機能異常者へ対する文書による受診勧奨
実施内容	<p>1.糖尿病性腎症患者 対象：未治療者・二次勧奨対象者に加え、「空腹時血糖126mg/d l以上またはHbA1c6.5%以上」で「尿蛋白+以上、またはeGFR60未満」に該当する者</p> <p>2.CKD予防事業 対象：県内CKD予防ネットワーク圏内の腎機能異常者</p> <hr/> <p>実績</p> <p>1.糖尿病性腎症患者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未治療者：230件文書勧奨、24件回答 ・治療中、治療放置者：1件 <p>2.CKD予防事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書勧奨発送件数：1,781件 ・回答件数：176件
評価	<p>年々専門医とかかりつけ医の理解が深まり、受診した方々の多くが適切な医療下にあると評価。</p>

支部保健事業(主な事業)

■コラボヘルス事業経費

取組名	かごしま健康企業宣言事業の推進			
実施計画	<p>1. 協定事業所や職能団体と連携も念頭に</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康経営の推進、かごしま健康企業宣言事業所勧奨のための広報と周知。 ・健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援。 ・健康宣言事業所やコラボヘルス事業所の活動の報告会とメンタルヘルス(心のABC)セミナー。 ・健康宣言事業所やコラボヘルス事業所の活動の情報発信(職能団体等が発行する広報誌等を活用)。 ・被扶養者、若年者を対象とした健康啓発事業と健診受診促進対策。 ・特定保健指導受入・生活習慣病予防健診利用。事業者健診データ提供の促進対策。 <p>2. 健康課題や加入者特性、効果把握のためのデータ分析、地区診断。</p>			
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営の推進、かごしま健康企業宣言事業所勧奨のための広報と周知。 ・健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援。 (県・歯科医師会、脳卒中予防協会と連携し、健康に関する情報提供を行うとともに、職場の健康づくりの取組みに歯科医師による講話を無料で活用できるようにした。) ・かごしま健康企業宣言事業所やコラボヘルス事業所の活動の情報発信(職能団体等が発行する広報誌等を活用)。 ・被扶養者、若年者を対象とした健康啓発事業と健診受診促進対策。 (鹿児島市健康づくりパートナー事業との連携) ・特定保健指導の受入と生活習慣病予防健診の利用、事業者健診データの提供についてメールマガジン等を活用し、周知を図った。 <hr/> <table border="1" data-bbox="220 1068 1881 1233"> <tr> <td data-bbox="220 1068 459 1233">実績</td> <td data-bbox="459 1068 1881 1233"> <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度新規かごしま健康企業宣言事業所：120社 ・宣言事業所のうち、 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者健診データ提供割合：20.5% (R1年度：16.3%) ・特定保健指導実施割合：34.8% (R1年度：39.2%) </td> </tr> </table>		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度新規かごしま健康企業宣言事業所：120社 ・宣言事業所のうち、 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者健診データ提供割合：20.5% (R1年度：16.3%) ・特定保健指導実施割合：34.8% (R1年度：39.2%)
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度新規かごしま健康企業宣言事業所：120社 ・宣言事業所のうち、 <ul style="list-style-type: none"> ・事業者健診データ提供割合：20.5% (R1年度：16.3%) ・特定保健指導実施割合：34.8% (R1年度：39.2%) 			
評価	<p>かごしま健康企業宣言のエントリー時に健康保険委員の登録も併せて依頼することにより、健康保険委員の増加にもつなげることができた。</p>			

支部保健事業（主な事業）

■コラボヘルス事業経費

取組名	事業所と従業員、その家族のスマールチェンジ支援	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> 健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援。 コラボヘルス事業所の健康課題抽出と取組メニューの提案および取組支援。 健康保険委員事業所と健康宣言事業所と行う重症化対策。 経営者と従業員間のコミュニケーションや意識の共有を推進する支援。 特定保健指導受入・生活習慣病予防健診利用。事業者健診データ提供の促進対策。 被扶養者、若年者を対象とした健康啓発事業と健診受診促進対策。 被扶養者を対象とした健康意識や行動の課題把握。 	
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> H30年度10月開始スマールチェンジ事業所とのコラボヘルス実施（11事業所）。 R1年度10月開始スマールチェンジ事業所とのコラボヘルス実施（10事業所）。 <ul style="list-style-type: none"> 健康保険委員や健康づくり担当者が行う従業員の健康管理の支援。 コラボヘルス事業所の健康課題抽出と取組メニュー提案と取組支援。 健康保険委員事業所と健康宣言事業所と行う重症化対策。 経営者と従業員間のコミュニケーションや意識の共有を推進する支援。 特定保健指導受入・生活習慣病予防健診利用。事業者健診データ提供の促進対策。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> スマールチェンジ事業：21事業所（従業員アンケート550人） 健康講話等：38回実施
評価	<ul style="list-style-type: none"> 事前事後意識アンケート結果：生活習慣、意識の変化が見られた従業員が全体の9割。 禁煙取組事業所：喫煙者35名中19名が禁煙開始。 	

支部保健事業(主な事業)

■その他の経費

取組名	市町村と連携した「CKD予防ネットワークプロジェクト」セミナーの開催	
実施計画	鹿児島市など現在5市町村とCKD予防ネットワーク事業での共同実施を中心に、県内全域の協会けんぽ適用事業所並びに加入者に対し、引き続き、早期受診を促進するための広報や周知、イベントへの参画、健診結果等より抽出した対象者へ、受診を促す勧奨事業を実施する。	
実施内容	・参加人数を制限、時間を短縮してセミナーを実施。(医師・保健師・管理栄養士による個別面談は見合わせ。)	
	実績	全参加者：220名(協会加入者：12名)
評価	・協会単独の開催ではなく共同事業とすることで、医師や保健師、管理栄養士、患者会等の協力連携が図られる。	

取組名	健診機関と連携した離島在住加入者を対象とした健診結果等情報提供機会の設定	
実施計画	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診受診事業所へ、健診結果説明会開催等の案内を送付。 ・特定健診受診者へ案内を送付。 ・高血圧・高血糖をテーマにした小規模の健康教育や特定保健指導、健康宣言事業所向け「心のABC」メンタルヘルスにかかわる勉強会等を開催する。 	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康企業宣言事業所への支援、特定保健指導、健康講話等を実施。 ・次年度以降の実施方法等について、健診機関側と情報交換を実施。 	
	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・奄美市で1回実施。 ・与論島は新型コロナウイルスの影響により実施見合わせ。
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健診から結果説明、特定保健指導、重症化対策までの一連の流れで協力関係が構築されることの費用対効果は大きい。 ・連携協力関係が構築されている離島をモデルとして、他の離島に拡大されることも可能。 	

支部保健事業(主な事業)

■その他の経費

取組名	健診年齢前対象者への意識啓発事業	
実施計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 次年度から健診対象者となることの周知と生活習慣病予防特に鹿児島県民の健康状況を伝える文書を送付（約2,000通） 2. 文書発送2,000件のうち、300人（申込み順）に簡易血液検査を実施（自己負担額も検討）。 3. 結果の発送とともに、生活習慣改善アドバイスなど情報提供と40歳からの特定健診受診を再度周知。 	
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 抽出した対象者1,000名に「無料血液検査案内」及び「次年度の健診案内」を送付。 2. 検査実施上限300名に対し、257名の申込あり。 3. 申込者のうち、検査キットの提出者239名に対し、検査結果及び次年度の特定健診受診勧奨を送付。 	
	実績	抽出者1,000名に案内送付。検査キット提出者239名に結果及び次年度の健診受診勧奨を送付。
評価	<p>上限数での契約に対し、検査申込者が上限数に達しなかった。 * 40歳到達時の特定健診受診者数の評価は今年度末以降となる。</p>	